



県体グランドゴルフ開会式の選手宣誓

平成17年度各会計決算を上程……………②～③

論点 Q&A そこが知りたい……………④～⑤

一般質問4人 ここが聞きたい……………⑥～⑨

傍聴席から一言・平成18年第2回・第3回臨時会…⑩

平成17年度決算認定

特別委員会に付託

一般会計補正予算には1億7287万円を増額補正

平成18年9月定例会は、9月8日に招集され12日までの5日間の日程で開催されました。今定例会では平成17年度一般会計他各特別会計および水道事業会計決算の認定、平成18年度一般会計補正予算他各特別会計補正予算、条例案件7件、甲佐町固定資産評価審査委員会委員の任命同意、要望3件などについて審議しました。

決算認定については、特別委員会を設置し閉会中の継続審査とすることとし、他の案件についてはいずれも原案通り可決しました。なお、一般質問には、4人の議員が登壇し町政全般について質問しました。

条例案件

○甲佐町役場庁舎建築基金条例の廃止について

昭和60年から積み立てられた基金を、平成17年度をもって整備が終了し、基金条例の目的が達成されたため廃止する。

○甲佐町交通公園の設置、管理及び使用料に関する条例の廃止について

麻生原運動公園内に設置してある交通公園が、損傷が激しく使用できない状況にあるため廃止するもの。

○甲佐町国民健康保険条例の一部改正について

10月1日から、出産育児一時金が現行30万円から35万円に引き上げ等。



町道広瀬線災害現場

補正予算

○一般会計

1億7287万円の追加補正を可決しました。主なものは次のとおりです。

- ①庁舎建築基金の廃止に伴う積立金901万円
- ②上益城地域障害者相談支援事業に285万円
- ③上益城地域活動支援センター事業に115万円
- ④水田営農組織化整備緊急支援事業に285万円
- ⑤生産組合農機具導入事業に400万円
- ⑥小学校耐震診断に1815万円
- ⑦農林水産施設災害復旧費に4312万円
- ⑧公共土木施設災害復旧

費に8577万円

○国民健康保険特別会計

1億2058万7千円の追加補正を可決しました。保険財政共同安定化事業拠出金8598万円等

○介護保険特別会計

6276万7千円の追加補正を可決しました。高額介護サービス給付費に938万円、返還金に3174万円等



条例の一部改正

○災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の額、災害障害見舞金の額、災害援護資金の限度額等の引上げ等

○甲佐町介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

龍野、乙女、白旗の各福祉ふれあいセンターの利用にあたって、使用料、使用料の減免、使用料の還付規定の追加

補正予算

○一般会計

1億8858万円の追加補正を可決しました。その主なものは、次のとおりです。

- ① 地方バス運行等特別対策補助金に135万円
- ② 財政調整基金積立金に6600万円
- ③ 地域介護・福祉空間整備等交付金に5500万円
- ④ 知的障害者デイサービス支援費に102万円

⑤ 私的保育所保育の実施費に1532万円

⑥ 浄化槽設置整備補助金に233万円

⑦ 田口地区農道改良工事に1100万円

⑧ 林業施設災害復旧費に総額3351万円

○特別会計

国保、介護保険、有線、水道の各特別会計において、若干の補正がありました。

要望

○甲佐幼稚園廃止案撤廃についての要望書

慎重な審議が必要であるとの認識から、「財政問題等調査特別委員会」に付託され、継続審査となりました。



甲佐幼稚園



第3回臨時会

平成17年10月24日に開会され、次のとおりです。

○専決処分の報告及び承認

一般会計補正予算で、公共施設アスベスト使用実態調査委託料に131万円、林道災害の地質調査委託料に350万円等

○一般会計補正予算

コミュニティ助成事業補助金に250万円、庁舎渡り廊下設置工事に654万円、給食備品に149万円等

第4回臨時会

平成17年11月21日に開会され、次のとおりです。

○「甲佐町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」

人事院勧告に基づく給与の官民格差(△0.36%)等を是正するための国の給与改定に準じた条例の一部改正

○「工事請負契約の変更に ついて」

甲佐町議会棟新築工事請負契約を14,869,771円増額する変更契約



林道山上幹線の災害現場

そこが知りたい!

12月定例会質疑より

論 点

Q&A



龍野福祉ふれあいセンター

Q これまでは介護予防拠点施設の目的に沿った場合のみ使用ができて、その場合は無料で利用できた。現

A 介護予防施設の使用料については今まで無料だったが、来年4月からは有料ということだがどういった改正か。

目的外でも介護予防拠点施設の利用が可能に

在他の目的でも利用したいとの要望もあり、目的外使用や町外の人の使用については今回から使用料を徴収し施設を開放しようとするものである。

行政も一体となって児童の安全確保に努めよ

Q 広島や栃木県で小学校1年生の児童が登下校中に殺害されるという事件が発生している。防止対策としてはPTAだけの力では限界があり、何らかの行政の動きが必要ではないかと思うがどう考えているか。

A 現在、御船警察署と子供たちの健全育成に関する連携をとるといった認定書を取り交わしているが安全確保の見地から学校・家庭・地域・警察が連携した連絡協議会を早急に開催したいと考えている。また、学校側としては子供・保護者・教職員が一緒に通学路を歩き安全マップの再点検を実施している。

**子供みこしで鮎祭り
の活性化を図れ!**

Q 町内の5つの小学校全部で子供みこしに参加ができれば鮎祭りをもっと活性化させられると思うが、問題としては、主催者の考えや、みこし製作の費用、学校側の姿勢等が考えられる。その点について町の見解をたずねる。

A 今、甲佐校区の子供たちで子供みこしがおこなわれているが、これを5校区全部でやることになれば保護者も同伴されるし、また全校区の祭りといった考えが深まると思う。これらの実現についてはPTAや教育委員会も含めて打合せも必要だが前向きに検討したい。

**ギャラリーホールに
子供の作品の展示を!**

Q 生涯学習センターのギャラリーホールを利用して子供たちの作品の展示を考えてみてはどうか。

A 現在ギャラリーホールは文化協会の要望もあり作品を展示しているが、学校便りについても住民の方は興味をもって読んでおられるし子供たちの作品を情報提供の場として活用したい。



あゆまつり子供みこし

原油高に伴い施設の燃料費を補正！

Q 総合福祉センターの燃料費が補正予算にあがっているが、御船町・甲佐町のごみ処理場では当初予算を計上する際に燃料の入札を実施しているが本町ではそういった対応はとれなかったのか。

A 施設の燃料については年度当初に年間消費量を見込んだ単価見積入札を実施している。しかし今年の場合、特に原油高による影響もあり単価改正の相談があ

った。その際の対応としては内規により10%程度の変動があった場合には認めざるをえないといった考えから今回の補正予算を計上したものである。

甲佐岳遊歩道の災害復旧を急げ！

Q 甲佐岳遊歩道が台風14号の被害により2箇所におたつて土砂崩壊が発生し現在、通行止の状態にある。早期の復旧が必要と思うが見通しはどうなっているのか。



通行止中の甲佐岳遊歩道

A 先般、調査を実施したが、

広瀬から登山し砥用との分岐点から頂上までの間に絶壁の岩山があり、そこが崩壊しており、人力での復旧は容易ではないと判断して迂回路を設ける形での対応ができないものか現在調査を進めている。また広瀬部落から少し登った箇所については以前、コンクリート舗装を施工した場所だが災害復旧事業で取組みたいが林道事業のように補助制度が適用できるか現在調査中である。

災害復旧工事についても地権者に事業説明を行い事業に着手！

Q 林道の道路については用地は無償提供で施工されたものであるが、土砂が崩壊したところについても地権者は、おられると思う。補助事業による災害復旧工事については崩壊した部分の対応になるかとも聞いているが、復旧する場合に個人の所有であればどういう打合せをされて、予算化されたのか。

A 町としては災害が発生

した際には地権者に出向き事業の承諾を戴いた後に事業に取り掛かるわけだが、今回は、まずボーリング調査を実施した後に査定設計書を作成し災害査定を受けたところである。終点部のあまり被害を受けていない箇所については施工区間をカットされたが、事業の実施については再度、地権者に出向いて事業説明を行った後に事業に着手したいと考えている。

役場跡地の処分についての説明は十分だったのか？

Q サテライト特区の申請の際に役場跡地売却の説明がなされていれば誤解を生じなかったのではないかと。

A 旧庁舎払下げについてはサテライト特区の資格を受けて小規模特別養護老人ホームと多機能型住宅施設が設置されることよって旧庁舎の有効活用と福祉の町づくりを継続していきたいと考えている。事業計画



更地になった旧甲佐町役場跡地

庁舎跡地の売却は土地の評価額を基本に処分！

の内容を詳しく説明しておけばよかつたと思っ

Q 今回、財産収入不動産売却収入で6900万円が計上されたが、その内容は？また農事センター側を売却する場合の単価については今後どう考えているのか。

A この収入の中には庁舎跡地・豊内の町有地・岩下益城橋線の改良工事完了に伴う道路残地の処分が含まれている。庁舎部分については3個人1法人に対して処分したもののだが、町用車庫や庁舎建物部分が含まれる土地については、解体費用を控除した金額で売却した。

農事センター側の価格についても土地の評価額を基本として考えていきたい。



ここが聞きたい!

一般質問と答弁

山内 勲 議員

人口増対策の開発支援状況は

販売促進のPRの強化を

山内勲議員

住宅増対策で町の開発行為等の支援要項に基づき開発されている状況を尋ねる。
企画振興課長

定住促進要綱による実績は11月1日付で、早川のサングリーンニュータウンは16区画で販売済が5区画、建築済が4区画。田原の森の住まい団地は11区画で販売済が5区画で建築済が5区画。下横田の緑川団地は106区画で販売済13区画で建築済が8区画。芝原の芝原団地で20区画で販売済19区画で建築済が19区画である。

入所者数では早川団地10名。森の住まい13名。緑川団地26名。芝原団地44名となっている。

山内勲議員

この支援は人口増対策として公金を使っている。開発については順調にいったいないのか。今後開発業者に販売を促進する

よう町の方から指導すべきでは？

町長

団地の土地の値段の問題もあるが、今後業者の方にも早く売れる努力をしてもらうよう要請する。また町としても色々な機関にPRし販売促進につなげたい。

山内勲議員

町外の方がこの支援で定住された場合の固定資産税、住民税はどれだけ入るのか。税務課長

標準的な措置は、住民税が一人当たり約3万2千円、固定資産税は平均として年間約十万円である。

山内勲議員

今後支援事業について開発業者から申出があった場合、どのような対応をされるのか。

町長

人口増加を図る為には、該当する開発には今度も取り組んでいきたい。

町独特の少子化対策を求める 子供の生みやすい環境づくりを

山内勲議員

少子化対策でということ
で過去5年間の出生率、出生人口率の推移を尋ねる。

住民生活課長

出生数ではH12度77人。
H13度77人。H14度74人。
H15度58人。H16度79人で



建築が進む緑川団地

ある。合計特殊出生率では5年毎での計算で、甲佐町ではS58からS62が1・81。S63からH4で1・57。H10からH14では1・39となっている。

人口出生率では人口千人に対する値としてH12が6・25。H13は6・30。H14が6・11ということで甲佐町では他と比べて人口の出生率の減が進んでいる。

山内勲議員

少子化が進めば大変なことになる。本町独自の少子化対策はないか。

福祉課

子育て支援ということで、福祉課では子供が三人目から祝い金三万円を支給している。保育関係で通常保育の保育料が国基準では高額であるが、その減免措置として40〜90%がある。他に住民生活課では医療費の助成で乳幼児の無料がある。

町長

町として子どもの産みやすい町づくりをするために、行財政改革の中でも論議しながら前向きに考える。

高木英吉議員

行革で課と課との連携は

グループ制の導入も視野に

高木英吉議員

行財政改革大綱で将来にわたり、職員を減らす計画と聞くが数字で示して欲しい。

総務課長

H20年まで定年退職を補充しないということで34名の職員減でH21年末では、112名である。

高木英吉議員

私は現在、職員の連携の不備を感じる中で、将来業務体制がうまく行くのか尋ねる。また大綱の中にあるグループ制を聞く。

町長

大幅な職員減は心配の面もあるが行財政改革の中で十分審議して行きたい。

課どうしの横の連携、また支えあつて行くためにはグループ制の導入も考えねばならない。

高木英吉議員

職員は町業務のアウトラインを知るべきだ。それが町民へのサービスに結ぶ。その教育はされているのか。

町長

職員の教育では毎週課長を集めて調整委員会をやっている。

総務課長

課の連携で、今後どの課の職員でも事務の流れが分かるような体制づくりを進める。これは行財政改革大綱の中で一番重要なポイントと思う。

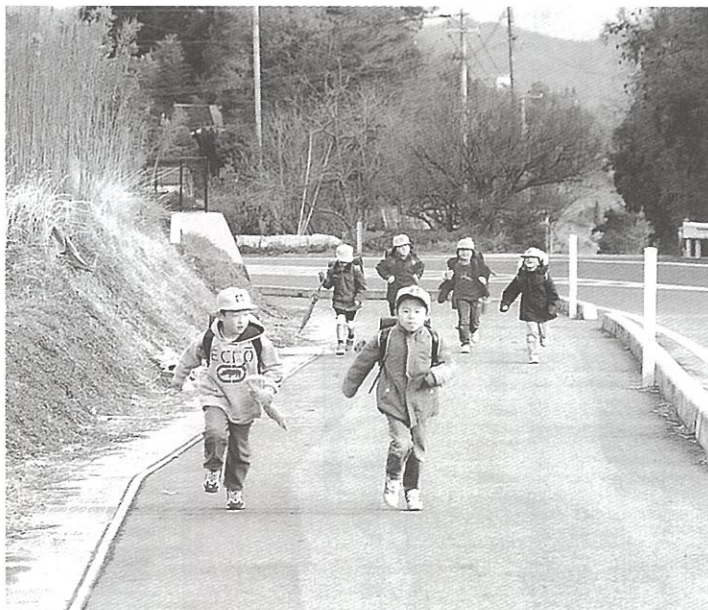
使用料等をあげる努力を

高木英吉議員

行財政改革は歳出を抑えるだけでなく歳入をいかにあげるか必要である。例えばグランドゴルフの使用料で、企業的感觉を持つて地元企業に出向き、働いている人の親睦や慰労にグランドゴルフをやつても慰労会をされるように、営業するのも必要ではないか。

町長

私の気持ちとして、指令を出し利用価値の上がる努力をしたいと思う。



下校中の小学生

健やかな子供育成を

指導者の持味を活かしていく

高木英吉議員

登下校の安全確保での対応、対策を聞く。

学校教育課長

通学路の安全点検、安全マップを基本とし、集団下校、教職員のパトロールをして来た。今後は学校内外を巡回する地域ボランティアの組織化も早急に推進する。また県警が配信している不審者情報を保護者に提供していく。

幼・保の一元化は

現状では難しい

高木英吉議員

今回幼稚園廃止案撤廃の要望書があがっている。前回の文教保健常任委員会では住民に理解された上での報告だったのか尋ねる。また今後保育所、幼稚園ありの一元化はないのか。

学校教育課長

5月の委員会では、町民に説明会を実施していか

つたのでその旨は報告してない。6月の議会で実施プログラムを報告をし、7月に保護者に説明会を開いた。

教育長

幼稚園と保育園の一元化を保育所実施型で六月の段階で検討したが、今は園児数が多くなり一元化は難しいと思う。

町史編纂を

町史編纂委員会等を立ちあげる

高木英吉議員

40年前に発行された町史のあとがきに「時間が十分あればと思いますが残念ながら全部を収録できず、次の機会に」と書いてある。40年も経た現在、どのように考えておられるのか。

教育長

甲佐町の伝統文化を守りながら次の世代に受け継ぐことが大切である。今後準備委員会並びに町史編纂委員会を設立したい。



※他に地域の活性化ということで、水車による観光づくりと水車による発電についての質問があった。

山口照雄 議員

原材料支給・補助金について

公平に支給する

山口照雄議員

原材料支給において、一区域に偏っている。なぜ一地域にだけ多いのか。

町長

偏った支給は公平性がないので、今後全部の部落に何年間の計画で公平に事業をするように反省し改善をしないといけない。

山口照雄議員

町が補助金を支給する場合に、どこまで係っていくのか。

町長

補助対象事業については、公平な事業で公正な事業をやるため、事業主体のほうに、その旨要求している。



原材料支給による生コン舗装



行財政改革中の役場事務

行革について

実現のため努力する

山口照雄議員

行革は節約ではない。三つある課を一つ半にするとか、根本から今あるのを変えるのが改革と思うが。

町長

不転の決意で実行すること、できるだけそれを目標に、実現のため努力していく。

山口照雄議員

議員の報酬を10%減らしたら職員も10%減らしているのか。

町長

特別職と職員は同じようなかたちにするわけにいかないが、今後この取り組みについては十分検討する。

町営財産の払い下げについて 精査の上、対応したい

山口照雄議員

町の財産で、たとえば豚舎も古くなって、払い下げの方向で手離すような対策の考えがあるか。

町長

仁田子の畜産団地については、町に対して施設の譲

渡の希望があるが、補助金により取得した財産であるので、法律に定める要件をクリアする必要がある、国

県に対する諸手続きなども必要であるので、これらを精査した上、対応したい。



仁田子豚舎

※その他に株式会社農業者への参入、熊本市圏関係、基準地評価額、差押えの町の基準、E R I等の質問がありました。

北畑常博議員

町の財政運営は

協議を行なっている

北畑常博議員

合併ができなくなり当分は単独でやっていかなくてはならない。町の財政運営についてはどのようか考えているのか。

町長

甲佐町は自立の道に向け

行財政改革本部を設け、行

財政プロジェクトチームを作り熱心に協議をやっている。財源確保のためにも、少子化対策、住宅建設などもやっていかなければならない。

水を売りこめ

アピールしたい

北畑常博議員

甲佐町は水に恵まれた町であり近隣町でも水には苦労している。本町の水を他町に売れば財政的には助かると思うが。

町長

自然を守りながら甲佐町の水をアピールし、住宅も増えると水道事業の効果も上がってくると思う。

土、日の窓口業務を

計画中である

北畑常博議員

職員のやる気を出すためにも朝礼をやったらどうか。また、土曜、日曜の窓口業務はできないのか。

町長

行財政改革の中で、土曜日曜も含め三百六十五日の窓口業務についても計画をしている。



完売した芝原団地

通学に路線バスを 今後検討したい

北畑常博議員

現在、芝原に20戸の団地が建っているが、子供の通学で全国的に問題がおきている。白旗には路線バスが走っており、子供が安心して通学できるように、路線バスを利用できないか。

町長

芝原の団地については今後も住宅団地ができる話もあり、人口が増えることはよいことだ。児童の通学に路線バスをということで十分検討したい。

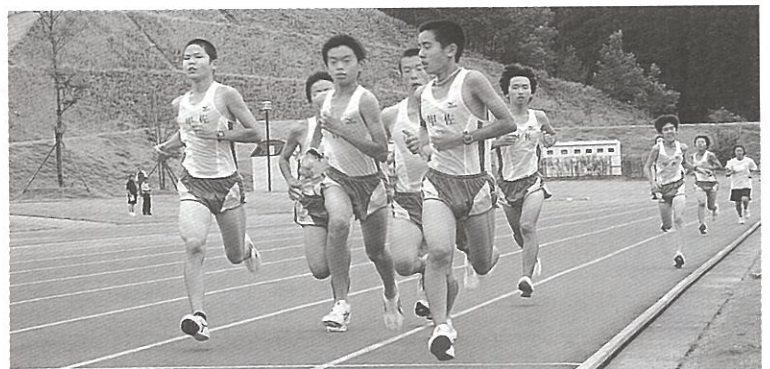
ごみ処理場は 両町で協議

北畑常博議員

御船町甲佐町衛生施設組合のごみの処理場はそのままになっているが、どうするのか。

町長

ごみの処理については、御船町とも協議しているが今すぐ取りかかるのはなかなか難しい。両町でその対応を考えたい。



甲佐中学校陸上部

子供の能力アップを スポーツも学習も頑張っている

北畑常博議員

スポーツ育成ということも職員を採用してあるがその成果はでているのか。塾に行く子供が多くいるが学校で課外授業をやるとかした方が能力が上がるのではないか。

教育長

中学校の陸上部においては3年連続優勝をしております。

本年度の県の大会でも9位の成績であり指導者も学校も頑張っている。

学力面においても学力充実の時間を教育課程外に『学習オリンピック』というかたちで別に設けて子供達に力を付けている。夏休みにも補習をやったりしながら学力向上に尽している。

永野義人議員

部落助成交付金について 実施を1年延期する

永野義人議員

平成17年度から21年度までの5ヶ年で行財政改革が計画され、現在実施に入っていると。その中で非常勤の特別職、特に区長が該当する項で、平成18年度から10%のカットの計画がある状況で、又部落行政運営交付金の見直しについても20年度から行なうとの計画であると聞くが、もし部落運営助成金等が減額になると、部落の運営は住民各個人の区費を上げなければならぬと思う。これから行財政改革実施プログラムのとおり実施するのか？

町長

18年度で減額を行ない、新しい制度への移行を計画していたが、減額することの影響が町民へ大きな負担増になる恐れがあり、行財政改革プログラムの実施を1年延長し、17年度と同様

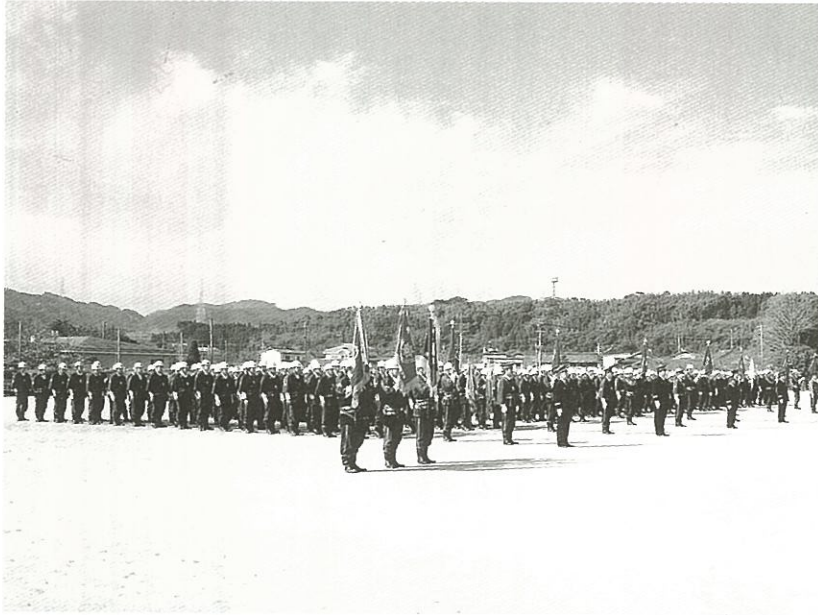
の交付水準を維持したい。

永野義人議員

行政区の統廃合が17年度から18年度に調査研究が計画にあるが、消防団の統廃合はどう思うか。

総務課長

行政区、消防団の再編については、地元又は、地元消防団との調整が重要である。



消防団の再編は

少子高齢化の取り組みは 町負担は国の基準以上

永野義人議員

郡内山都町では、出生祝い金が一〇〇万円、又、先ほど議員研修に行った福島県の矢祭町でも同じく一〇〇万円が支給されているが本町独自の取り組みは？

町長

子育ては全国的な問題であり、甲佐町では保育園の町負担は国の基準以上の町の負担を行なっており、これ以上の町独自の対策については財政問題を考慮して判断したい。

永野義人議員

出生率が1、30を切った場合は超少子化時代という言葉を使っているが、町



進む少子化

ざんじ休憩

「人は見た目が9割」という本がベストセラーになっているが、人を見た目で判断してはいけない。まさしくそうであるが、まんざら否定できない所もある。人の第一印象はまず見た目で、顔はキレイな方がいいだろうスタイルだとしてスラッとしていた方がいいし、髪型にしたってキチツとしていた方がいい、服装も着こなしてその人のセンスがわかる。それはけっしてブランド物や豪華な物がいいという訳ではない。その人の外観だけでなく、目の輝きや体全体から伝わる生気もそうである。見た目はとても大事でありけっしておろそかにはできない。まず自分の身だしなみをチェックすることで、心の身だしなみもキチツとしたものだ。



門内巧議員

高齢者虐待防止法について

他団体とも協力体制を

門内巧議員

高齢者虐待防止法が4月から施行されるが、本町においての実態と調査は。

民生委員会等で構成されている子育て支援ネットワーク等の協力で、高齢者虐待の早期発見、情報収集ができるのではないかと。

福祉課長

平成15年の調査ではあつていないが心配される。

高齢者の虐待には、身体的

権限移譲の受入れ体制は

状況を見て

門内巧議員

県は18年度から4年間で知事所管の権限を824項目、市町村に権限移譲するということが、専門知識を要する事務事業に対応できる人材の確保、財政的裏付け等、町としての受入れ体制は大丈夫か。

総務課長

県が権限移譲する基本方

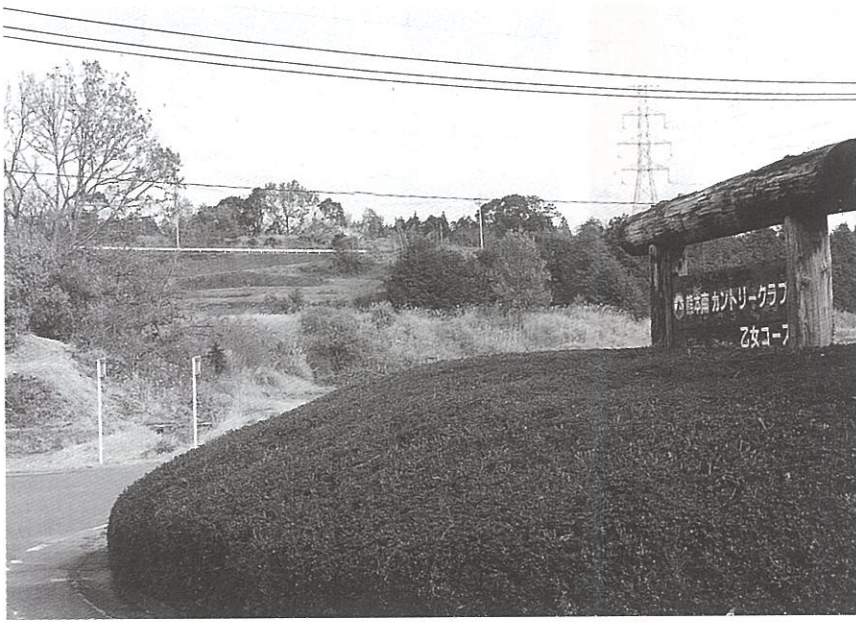
ゴルフ場のアクセス道路を今後の検討課題

門内巧議員

バブル崩壊後、ゴルフ人口は激減していたが、経済状況が向上になり、ゴルフ人口も急増するのではないか。ゴルフ場からの利用税も増えると考えられる。ゴルフ場へのアクセス道路の新設が必要ではないかと。

建設課長

県道今芳野甲佐線からゴルフ場へ直行できる道路の新設については、現在の道路整備計画の中で基本的には補助事業や交付金事業で事業を進めているので採択されるには難しいところもあるが検討していきたい。



ゴルフ場入口から見た県道今吉野甲佐線



住民生活課受付

保険料徴収は

正式な話はない

門内巧議員

国民年金の保険料徴収が国から市町村に移されると聞いているが。

住民生活課長

新聞報道等でも収納事務が社会保険庁から市町村へ移管されるように出されているが、社会保険庁からの正式な話は一切ない。

処分のその後は

事情聴取がある

門内巧議員

職員の分限処分のその後不服申立てをしているがその経過については。

助役

人事委員会の決定がどうなるのかわからないが近日中に事情聴取がある。その経緯を見守りたい。

本田 新議員

浴室の赤字をどう改善させる

健康器具を設置し利用者増を図る

本田新議員

保健福祉センターの浴室の収支が良くない。このことをどう改善するのかという問題と、町民の健康と福祉を促進するための利活用を、更に進める必要がある。収支の状況と利用者数そしてその対応を教えてください。

町長 町民にもっと浴室を利用していただくようPRをすることも一つの方法だろうとも思うし、他町の施設には、健康器具など置いてあるので、まずは健康器具を導入して、できるだけ多くの方に利用していただき、サウナについては、その後

に再検討したい。

15年の支出は490万円、16年度は520万円赤字である。利用者数は、

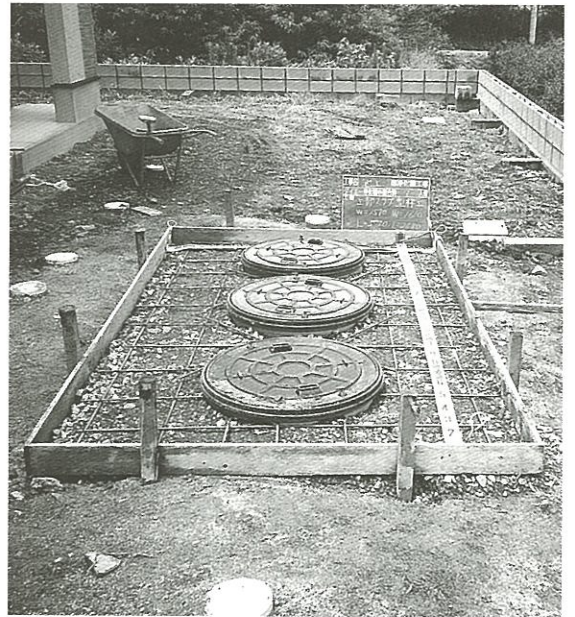
ここ数年年間二万人程度である。利用者の意向調査等を行い、利用時間の見直しを検討して、経費の節減を考えている。

本田新議員

収支に対する抜本的な解決にはならない。入浴料を値上げするか、トレーニングジムやサウナ等を併設して利用者の増加を図る必要があると思うが。



あゆみ浴室



設置中の合併浄化槽

合併浄化槽の町村設置型の導入を図れ 町の負担と管理の問題がある

本田新議員

緑川の環境を守り、地域や家庭において衛生面の向上を図るため合併浄化槽が導入された。現在の町内の普及率と新築と改築の割合は。

保健衛生課長

平成17年3月末で浄化槽の普及率は、28%で、割合は、新築が9割程度である。

本田新議員

年に2%ずつ整備が進んでいるが、御船地区衛生施設割合において、他の3町では下水道が普及している

現状では、今後甲佐町の負担金の割合が多くなること予想される。

合併浄化槽の町村設置型の導入により普及を早急にする必要がある。町は特別会計をつくるなど負担増は考えられるが、個人の設置費の軽減が図られるので普及促進に繋がるのではないかと

町長

町の負担と管理の問題があるので個人設置型と町村型のどちらが良いか十分検討したい。

麦・大豆の補助金制度はどうなる 生産法人化の要件を達成させる

本田新議員

19年度から国の方針で麦・大豆への補助金制度が変わるときが、補助金なくしては麦・大豆の生産はありえない。この制度の内容と町の取り組みは。

農政課長

品目横断的安定対策といまして、認定農業者で4町以上、生産組合では20町以上の農地を確保し、将来的には法人化する必要がある。

本田新議員

この制度が確立できなかつた場合、減反政策の崩壊へと向かうという問題点がある。

本町においては、生産組合を法人化へどう移行させるか、認定農業者への農地の集積をどう図るか、行政の果たす役割が問われているか？

農政課長

生産法人化の要件を達成できるよう、生産組合の再編を視野に入れて説明会を開催したり、地元へ出向き

指導したい。また、認定農業者の農地の集積には支援をしていきたい。

本田新議員

法人化については事務経理上の問題もあるので、JAと一緒に進める必要があるし、認定農業者の小作契約に再度補助金の支援を考えてみてはどうか。

町長

農地の集積については役場が仲介をとって耕作放棄地が無いようにし、今後の農業の振興のために補助金の復活も含めて内部で十分検討していきたい。



カントリー (JA)

門内巧議員

ガン対策基本法の取り組みは

独自の対策を策定中

門内巧議員

人口減少が加速し将来の社会保障が不安であるが、ガンの死亡者も年間32万人を超えている。

本町においてのガン対策基本法に対する役割と内容はどのようなものか。またこの基本法が甲佐町健康増進計画の中にどのように取り組んでいくのか。

保健衛生課長

ガン対策基本法は来年19年4月からの施行で、日本人の死亡原因の10%がガンで亡くなっている。



甲佐町健康増進の拠点
総合保健福祉センター

首長アンケートについて 全国99%の回答

門内巧議員

小泉内閣における構造改革の影響について全国の首長に対し共同通信社がアンケートを実施しているがその内容と今後の自治体運営にどう活かしていくのか。

町長

共同通信社のアンケートは都道府県知事、市長村長、東京都23区長の一八九〇人に送付され回答率は99%であった。内容は18の設問に対し180の回答項目がありその中の一部は構造改革の影響について、「悪い方向に向っている」が55%、「三位一体の評価について」は51%が評価すると

しているが「交付税が削減され財政運営が厳しくなった」とする首長が62%となった。自治体の将来の存続については「不安を感じる」が90%と高く、私と同じ考えの自治体が数多くあると実感し

た。

財政状況の認識では「厳しく今後も心配」が57%で「歳入の地方税収の減少の心配」が52%、「交付税減少の心配」が88%となった。歳出面では社会保障関係費の増大、交債費の増大等、各自自治体の持つ悩みが共通しているのが示された。



甲佐町には緑川にかか
る橋が何本あるか考えた
ことはあるだろうか。
上流から、西原橋、井戸
江のつり橋、日和瀬橋、
中甲橋、益城橋、安津橋、
甲佐大橋、乙女橋、田口
橋の九つの橋と広瀬にあ
るトロツコの鉄橋、それ
に高速道路の緑川橋があ
る。

ぜんじ休憩



瀬橋も供用開始となり、
現在一番望まれているの
は、田口橋である。県当
局には町をあげての要望
を出しているのだが、一
向に進展しない。宇城方
面からの利用者も多く車
の離合もままならない。
ましてや歩行者の安全が
心配である。一刻も早く
改修を願うものだ。

甲佐町は緑川が中央部
を流れ、川と共にその歴
史が刻まれている。橋が
なかつた頃はほとんどが
渡し舟で人々の往来があ
っていた。その後、木で
造られた橋が登場したが
洪水のたびに流され橋の
建設はまさしく川との闘
いであった。現在は鉄と
コンクリートでできた流
される心配のない丈夫な
橋ができています。

しかし世の中が車社会
となり幅員も狭く、交通
に支障を与えている。益
城橋が昨年開通し、日和

江戸末期には肥後の石
工達によって数多くの石
橋が緑川の支流にかけら
れているが橋に対するそ
の技術の高さには驚かさ
れる。

サイモンとガーファン
クルの曲に「明日に架け
る橋」というのがあるが、
将来この町にかかつてく
る橋が明日につながる橋
であることを期待したい。

傍聴席から一言

『お年寄は知的財産』

甲斐 良二（岩下）

私は、縁あってお年寄りの方たちと接する機会が多いように思います。たくさんのお年寄りの会話の中で様々な事を学ばせて頂いたと思います。

みなさんは、「姥捨て山」の話はご存じでしょうか。その話の内容にはここではふれませんが、やはりいざという時は、お年寄りの知恵、戦中・戦後の中で生き抜いてこられた実践の知恵が役に立つと思います。また、その様な知恵の他にも方言、甲佐の歴史、伝統文化も学ぶことができます。

独り暮らしの老人が増え、核家族化が進む中で起こるいじめや、不登校などの様々な社会問題、私はこの様な問題の解決の力ぎをお年寄の方たちがわずかばかり握っていられる様な気がしてなりません。

私は、これからもこの「知的財産」を有効に活用させて頂いて、何かを受け継ぎ、何を変えていくかという「不易流行」をはっきりと見極め、自分のため、地域のために様々な活動にこれからも精進していきたいと思えます。

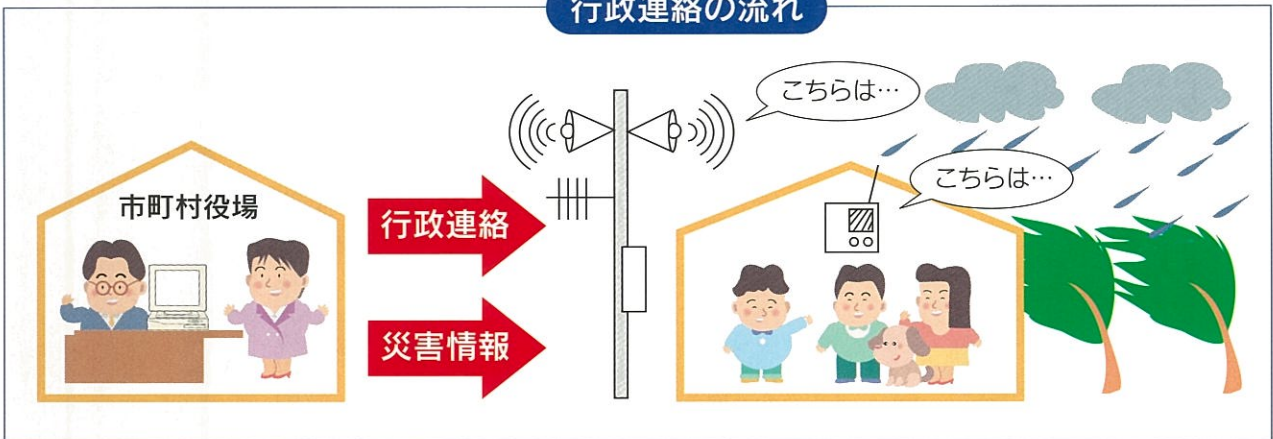
平成18年 第2回臨時会

平成18年第2回臨時会が、8月25日に開催されました。災害関連の一般会計補正予算の専決処分の報告及び承認で、全会一致で承認されました。また、工事請負契約の締結についても全会一致で可決されました。内容については、次のとおりです。

- 一 契約の目的
甲佐町防災行政無線施設整備工事
 - 二 場所
上益城郡甲佐町内
 - 三 契約金額
金4億3575万円
 - 四 契約の相手方
熊本市水道町8番6号
日本電気株式会社
熊本支店
 - 五 支店長 新谷克己
- 契約の方法
指名競争入札



行政連絡の流れ



平成18年 第3回臨時会

平成18年第3回臨時会が、9月21日に開催されました。『農業委員会委員の推薦について』が提案され、次のとおり議会推薦4人の方々が全会一致で可決されました。

- 甲佐町横田 田上 益男氏
- 甲佐町上早川 佐藤 等氏
- 甲佐町早川 山口 照雄氏
- 甲佐町系田 井芹 睦雄氏

緊急質問

山口照雄議員が調査費、一千万円の予算が計上されている甲佐中学校建替に係るPFI導入について、町長がこの導入に對し否定的である旨を発言されたとのことで、町長のPFI導入に対する意思を確認されるため緊急質問をされました。これに對し町長は、今後もPFI導入の件については全力を尽くすことを約束されました。

編集後記

戦後生まれの安倍総理のもとに新しい内閣が誕生した。政策目標として、憲法改正・アジア外交・教育改革・格差是正等が挙げられている。内閣のキヤッチフレーズは『美しい国づくり』、マスクミが言っているよう具体性に欠けている感がある。現在本町議会では、行財政改革について活発に

議論が交わされている。国の政策を考慮しながら、町の実情に沿った施策、町民が安心して暮らせる町づくり、それが肝心なことである。

議会広報編集委員会
委員長 本田 新
副委員長 高木 英吉
委員 境 国嗣
" 奥名 克美
" 山口 照雄

